

クラウゼヴィッツとテクノロジー ——『戦争論』と技術的要因の関係について——

小山 弘 健

まえがき

1980年は、カール・フォン・クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz, 1780-1831) の生誕200周年に当り、81年は死後150周年に当り、82年はかれの主著『戦争論』(Vom Kriege, 1832-34) の刊行開始150周年に当る。この生誕200周年に際して、東西ドイツをはじめ各地で記念行事がなされたが、西ドイツのクラウゼヴィッツ協会 (Clausewitz-Gesellschaft, 1961年設立) は、主としてクラウゼヴィッツ思想の現代的意義を明らかにするため、記念論文集『戦争なき自由とは——現代における政治と戦略の使命』(Freiheit ohne Krieg?, 1980) を編さんし、刊行した。

この書は、日本のクラウゼヴィッツ研究委員会 (委員長郷田豊) によって、外国語としてはどの国よりもはやく日本語に完訳され、1982年5月に日本工業新聞社から刊行された。

原書の企画が日本に伝えられて執筆への参加が要請されるや、軍事思想史専攻の浅野祐吾 (以下敬称を略す) が結局、これに当ることにきまつた。その際浅野は、戦前におけるわが国へのクラウゼヴィッツ思想の流入・影響のなかで、特に社会思想界やマルクス主義の分野での実状がどのようなであったのか、私のもとへ種々の質問をよせて協力を求められたので、私は微力ながらおよぶかぎりの資料と知識を提供した。

浅野論文は、「近代日本におけるクラウゼヴィッツの影響」の表題をもって、前出記念論文集の第3部に収録されているが、これは明治建軍以来、第2次大戦にいたる日本の軍部を中心に、一般の社会思想界にまでおよぶクラウゼヴィッツ思想の紹介と受けいれ、その解釈と影響などを、初めて包括的系統的にまとめあげた論文であり、浅野はその終りの部分で、第2次大戦後の状況にもふ

れて、70年代にはクラウゼヴィッツ研究の新しい段階に入ったといえる、いまや『戦争論』を基盤としつつ、これを止揚して現代の日本独自の理論を樹立する姿勢が採られつつある……』と、強調している (『戦争なき自由とは』、邦訳533-34ページ、以下すべて邦訳のページ)。

前記のように、1980-82年とクラウゼヴィッツ記念の年がつづくなかで、わが国では一種のクラウゼヴィッツ・リバイバル現象がおこった。前出記念論文集の訳出のほか、かれにかんする労作があいついで公けにされ、従来の水準をこえる豊富な成果が示された。単行書にかぎってみても、柔軟な筆致でもってクラウゼヴィッツの評伝を日本で初めて独立の著書にまとめた郷田豊の『天才戦略家クラウゼヴィッツの生涯』(1982年6月)、簡潔ながら『戦争論』のユニークで優れた解説書である井門満明の『クラウゼヴィッツ「戦争論」入門』(1982年8月)、新庄宗雅の綿密な訳業であるロートフェルス『クラウゼヴィッツ論』(1982年4月) およびケッセルほか『クラウゼヴィッツ研究論文選』(1983年3月)の2書、クラウゼヴィッツ原著の旧訳 (外山卯三郎) に新たに浅野祐吾が解題を付した新版『ナポレオンのモスクワ遠征』(1982年)、このほか、大橋武夫による大部の『「戦争論」解説』、同じく『クラウゼヴィッツ兵法』(1980年4月) ——などが、それである。

これらの「出版ブーム」とならんで、最も注目すべきは、日本クラウゼヴィッツ学会が少数の熱心な研究家たちによって組織され、1980年春から定期的研究例会をもちだしたことである。これの設立の中心であった浅野代表が82年秋に急逝されたため、井門代表があとをついで現在にいたっている。学会の83年6月の例会において、私は「クラウゼヴィッツと軍事技術」と題して報告する機会をもったが (『学会報』第10号に要旨を掲載)、本稿はこの報告に若干の資料的補強と理論的補充

を加えて成ったものである（資料の1部でお世話かけた前原透氏に感謝したい）。

全体としてまだ大づかみな問題提起にとどまっているが、今後この問題の解明のための出発点としてうけとってもらえば幸いである。

1 『戦争論』における技術の位置づけ

まず軍事技術（Military Engineering）について、私はこれをつぎのように要約的に定義づけている。「軍事技術とは、広い意味では軍事目的に使われるすべての物材、すなわち兵器その他の軍需品、種々の軍事施設などを開発し、生産し、運営し、使用していく技術のことである。主としては、開発・生産・操作までをふくむ兵器体系の技術を指す」（弘文堂版『科学史技術史事典』、1983年、拙稿「軍事技術」、なお、拙著『図説世界軍事技術史』、1972年、においてより詳しく、広義、狭義、最狭義の3つの意味での軍事技術の規定づけをおこなっているの、参照のこと）。

それではクラウゼヴィッツは、『戦争論』において技術、軍事技術について、どのような位置づけを与えているだろうか。かれによれば、「軍事的行動としての戦争」は一種の強力行為であり、「このような強力行使は、諸種の技術および科学の一さいの発明を採用して装備につとめ、もって相手の強力行使に対抗しようとするのである」（上、29ページ、以下すべて岩波文庫版『戦争論』による）。この簡単なことば以上に、かれは科学や技術について具体的にふれてはいない。これは、かれが戦争における「種類を異にする2通りの活動、すなわち闘争に備えるための活動と、闘争そのものを、区別する必要がある」とし、前者の活動を戦争指導および戦争の理論の対象から排除してしまうからである。

この点にかんして、かれはつぎのように説明している。「武器や装備の製作は、闘争そのものとは別個の活動である。これは闘争のための準備にすぎないのであって、闘争の遂行そのものではない」、「それだから本来の意味における戦争術（Kriegskunst）は、この与えられた手段、すなわち武装され装備された戦闘力を、闘争において使用する術である。そして、この意味の戦争術には、戦争指導（Kriegsführung）という名称が最も適し

ている。これに反して広義の戦争術には、戦争のための一さいの活動が属することになる。従ってまた戦闘力を創設するに必要な全般的活動、すなわち徴兵、武器、装備および訓練が、これに属するわけである」（上、140-41ページ）。

以上とおなじことをこれのあとにもくり返しつつ、戦闘力の創設、訓育、保持をたてまえとする「戦争の準備に必要な知識と技能」のすべてを、かれは戦争指導の対象から外してしまい、このように限定された狭義戦争術、戦争指導の理論、戦闘力使用の理論はすべて「異語同義」にはかならない、という（上、152ページ）。

要するに、クラウゼヴィッツによれば、戦争術には広義と狭義の2つの意味がふくまれていて、後者が戦争指導、本来の意味における戦争術であり、科学や技術の進歩にもとづく兵器・軍需品・要塞施設・交通輸送機関などの発達とその軍事的影響についての考察は、戦争の理論、戦争指導の理論のワケ外のものとなるのである。

クラウゼヴィッツのこうした軍事技術にたいする評価と位置づけは、当時の社会の技術的生産的水準のうえから考えられなければならない。当時は経済史的には、いわゆるマニユファクチュア時代、すなわち前機械制工業の時代に属している（前出、『図説世界軍事技術史』、119ページ）。フランスをみても、「資本主義経済体制の門前に到達したばかりで、銃砲は数少ない職人の腕によって造るほかなかった。ナポレオンの銃砲がルイ王朝時代のものだった理由もここにある」（前出、『クラウゼヴィッツ「戦争論」入門』、17ページ）。したがって、フランス革命・ナポレオン戦争は、なんら画期的な新兵器や新装備の出現とむすびついておらず、イギリスですでに進行中の産業革命も、大陸ではナポレオン没落後に本格的にはじまり、さらにクラウゼヴィッツ死後の段階にいたってはじめて、戦略戦術上に直接影響するような新兵器システムや軍隊輸送機関を生み出したのである（前出、『図説世界軍事技術史』、126-27ページ）。

クラウゼヴィッツが対象としたフランス革命・ナポレオン戦争は、旧体制の変革にもとづく近代国民戦争のいわば原型であり、ブルジョア民主主義の確立に対応するナショナリズム確立のための対外的軍事的発現であった。かれの思想は、前期

的なアブソリュートイズム（絶対王政）の時代の戦争との歴史的性質のちがいを直接に反映しており、体験と省察による両戦争形態の対比のなかから、戦争の全体としての本質的規定と戦争行為における諸要素・諸範ちゅうの内部的連関性を追求し、はじめてこれを体系的に組みあげること成功したのである。

クラウゼヴィッツは時代の制約によって、自己の死後に産業革命がもたらした生産的大発展とそれによる戦争様式・形態上の変化を、予想はできなかった。鉄道の普及による軍隊輸送の進歩、機械工業の発達による銃砲機構の改革、これらすべてをかれは知らずに終った。

また一方において、資本主義体制の発展による19世紀後半からの新事態、戦争史の視角からは、産業資本主義の確立にともなう商品販売・原料資源かくとくのための国外市場めざしての武力的進出、それによる国民戦争の時代（1789-1871）から植民地侵略戦争の時代への世界史的転換、さらに20世紀にかけて、独占資本主義の基礎上で植民地市場の再分割をめざす帝国主義戦争と、それに対抗する反帝民族独立戦争との時代の開幕など、近代戦争の歴史的性質の変化についても、当然クラウゼヴィッツはまったく知ることができなかった。これら近代戦争の歴史的性質の変化は、すべて産業革命後の資本主義経済体制の上向的発展にもとづくものであり、その大きな特徴は、国民戦争とちがって戦争の動機と目的のなかに経済的要素を直接内在させているところにあった。

要するに、戦争の現実の手段や方式のうえでも、戦争の動因や目的の点でも、クラウゼヴィッツが戦争指導から除外した技術的生産的要因と経済的要素が重要な意味あいをもってきはじめ、戦争術全体のうえで次第に決定的な役割をはたすようになってきたのである。

以上の具体的な事情は後述するとして、戦争観と戦略論における思想上の変化は、19世紀後半から、ドイツ兵学界においてフォン・ブルーメヤフォン・ベルンハルディの著書のうえに反映している（この点については、拙著『増補軍事思想の研究』、1977年、122ページ以下を参照のこと）。

しかし、以上のことからクラウゼヴィッツの戦争理論が19世紀後半から存立理由を失ったとみる

ならば、根本的なあやまりである。むしろ反対なのである。重要なのは、かれが技術的生産的要因がおよぼす戦争の手段や形態上への影響をまったく考慮せずに、また経済的発展にもとづく近代戦争の歴史的性質のその後の変化を全然予想せずに、もっぱらみずからが体験した近代戦争の原型を対象化し、これを前期的な王朝戦争とげんみつに対比させることができたからこそ、すなわち一定の歴史的条件の規制のもとでかえって典型的な範例を典型的なかたちでもって思惟の対象にすることができたからこそ、戦争の本質と軍事的範ちゅうの内部的連関性を初めて解きあかすことに成功した、ということである。戦争の本質的な概念と全体を規定する基本要因を明確にし（『戦争論』第1、第2、第8編）、軍事的行動の内的構造を論理的必然性の連鎖を通して解明することによって（同、第3-第7編）、すなわち戦争本質論と戦争指導（戦略、戦術）の理論の原型をみごとにほりあげることによって、クラウゼヴィッツは後代のすべての戦争・軍事思想にたいして、ゆるぎのない礎石をすえつけたのである。

2 技術的進歩によるクラウゼヴィッツ理論の検討

クラウゼヴィッツにおける戦争理論のワク組みの設定が、19世紀前半の社会経済的状況と生産技術的水準によって条件づけられていたことを述べたが、そうしたワク組み設定の限界性は、19世紀後半から明白に表面に現われてきた。その代表的事例は、鉄道の普及による軍隊輸送力の画期的向上と、それがもたらした戦略計画の大変化であった。大陸の軍部が鉄道輸送を利用したのは、クラウゼヴィッツの死後20年ちかくたった1847-50年の時期とされているが、これの軍事史的意義について極めて要領よく記述しているハジョ・ホルボルの「プロシヤ流ドイツ兵学」から、引用しておくことにする。

「鉄道は新しい戦略的考慮事項を生みだした。軍隊はナポレオンの進軍速度の6倍の速度で移動することができた。そして全戦略の基本である“時間と場所”の要素は、新しい脚光を浴びて登場した。高度に発達した鉄道輸送をもっている国は、戦争のときに重要かつ決定的な利点をもつもので

ある。動員速度と軍隊の集中速度は、戦略計画の重要要素になった。実際、動員と集中の時間表は、最初の開進命令（戦略的基礎配置）と同様、来るべき戦争を予期してつくられた参謀の戦略計画の核心となったのである、「戦略におよぼす政治の影響により、将帥は不確実な要素に直面することがあるが、モルトケは動員と最初の軍隊の集中は開戦のずっと前から準備できるものだから、十分計画すべきものだという考えを持っていた」(エドワード・ミード・アール編著『新戦略の創始者』, *Makers of Modern Strategy, Military Thought from Machiavelli to Hitler*, 1943, 所収, 山田・石塚・伊藤共訳本, 上, 169-71ページ)。

ここにいう軍事的行動開始前の鉄道輸送の完備のいかんが、その開始後に「重要かつ決定的な利点」を発揮するということは、クラウゼヴィッツのいう広義戦争術の意義がそれだけ重大化したことを意味する。戦闘力の準備についての術が、戦闘力の使用についての術に対して比重をたかめたわけであり、狭義戦争術のワク組みではもはや戦争指導の全体に対応できなくなったことが明らかである。

広義戦争術の範囲の、特に技術的要因がもつ重要性は、20世紀に入って一そうたかまった。フランツ・ヨセフ・ヴィッシングがいうように、『戦争論』の中ではたんに1つの副次的意義しか与えられなかったテクノロジーが、その後「技術時代」の開始とともにますます戦争行為に決定的な役割をはたすようになった(「戦略の要素としての軍備と技術」, 前出『戦争なき自由とは』, 所収, 305ページ)。

こうした傾向の1つの頂点である第1次世界大戦が、初めて国家総動員の概念を生みだし、主として経済・産業・生産労働力の戦時動員が戦局の運命を支配し、戦争方式の大変革をもたらしたことは、周知のとおりである。ここでは、戦闘力と戦線を維持するための物資・産業・労働力の動員規模が予想されなかったほどの広がりや期間を示したため、伝統的な戦略観念は完全にふきとんでしまった。広・狭の戦争術の区分けすら、事実において不明確になってきたのである。したがって第1次大戦後の軍事思想界に、クラウゼヴィッツへの否定的意見がさまざまなかたちで登場してき

たのも、ふしぎとはいえない。

そのなかでアメリカ海軍のマイヤースは、クラウゼヴィッツが戦闘力使用の術に限定した戦略の規定はもはや時代おくれとなり、戦略はいまでは平時・戦時をつうずる連続的のものとなり、政治(外交)は戦略に従属すべきである、とした(Strategy)。戦略概念に限定して考えるかぎり、これが一定の妥当性をもつことは否定できない。

重要なのは、戦争本質の概念についてルーデンドルフが提起したクラウゼヴィッツ全面否定論である。かれはその『全体戦争論』において、「戦争および政治は、ともに国民の生存のために奉仕するが、なかんずく戦争は国民の生存意志の最高の表現である。したがって政治は戦争指導に奉仕しなければならない」と述べ、ここから「クラウゼヴィッツのたてたすべての理論は、もはや全く廃棄されねばならない」とする。全体戦争(総力戦)では、至上権力をもつ軍の最高指揮官が、外交・経済・宣伝などの一さいを掌握し、指導すべきである。ルーデンドルフは、政治と戦争指導の関係の逆転規定が政治家たちをいかに激昂させようが、無謀なミリタリストの意見だという反撃を招こうが、「そんなことは現実の要請をなんら変えさせるものではない。現実には戦争の遂行と国民生活の保護のために、まさに私の要望と全くおなじことを要求しているからだ」と力説している(*Der totale Krieg*, 1935)。

だが、このような戦争の全体としての本質概念を根本から改変しようとする立論が、いきすぎて、まちがっていることはいうまでもない。おなじ第1次大戦の体験をしたイギリスのロイド・ジョージは、その回想録で、「戦略の包含するものはたんに軍事問題だけではなく、そのなかには最高政策の多くの要素がふくまれている」とのべて、むしろルーデンドルフとは逆に、最高政策が軍事問題以外の多くの「戦略」課題をになうことを明らかにしている(*War Memoirs*)。

国家の最高の政策と指導に軍事問題や戦争政策が不可分の要素となって織りこまれてきたため、クラウゼヴィッツ的次元をこえる政治と戦争の関係規定や戦略の拡大概念が必要となってきたことは否定できない。だがこのことは、クラウゼヴィッツの設定した政治的戦争の論理の原則が存立意

義をうしなったことを、けっして意味しない。ルーデンドルフの提言の動機は理解できるものがあるが、戦争指導における政治の優位を否定するその主張は、正しいとはいえないのである。

ドイツ自体においても、たとえばゼークトが、「政治家は財政、外交および軍をも統轄する」とのべて、ルーデンドルフの最高指揮官の独裁に否定的であり（*Gedanken eines Soldaten*, 1928）、ルーデンドルフの書が出た3年後に刊行された、ナチス支配下の1書においても、テンベルホーフが「技術はその進歩によって、戦争遂行の手段、形式および方針などを変化させる。しかし戦争の最も内面の本質については、決してこれを変化させるものではない」といって、戦争現象上の変化と本質的な変化を区別し、前者を後者に直結させることを拒否している（*Deutschen Wehrpolitik u. Wehrwissenschaften*, 1938）。

戦争形態の大変化によって、広義戦争術の成功的運用なくして現代戦の勝利がありえないことが明確となったとしても、それは戦闘力使用の術としての狭義戦争術が無価値となったことを意味しない、ということ指摘しておかねばならない。総動員型戦争においても第1次大戦段階では、戦闘力（戦線）の維持のための経済・物資の動員であり、終局の決定はなお戦闘力（戦線）の保持と勝利にかかっていたのである。

3 第2次大戦とクラウゼヴィッツ理論

第2次大戦は第1次大戦型の総動員方式をこえる総力戦方式を生みだした。1国の経済力・労働力重点の動員は、経済・社会・文化・イデオロギーの総力動員へと深化し、経済戦・物材戦・思想戦・心理戦など非軍事的な戦争概念を日常化させた。技術兵器の新体系が現われ、後方と前線の区別、戦闘員と非戦闘員の区別、軍需物資と民生用物資の区別など、総動員型の方式でなおのこされていた区別は、総力戦の展開のなかで次第に実質的になくなっていった。国土全体の戦場化と人的物的資源の全戦力化が要請され、実現されたのである。

第2次大戦のこうした形態・様式上の変化にもかかわらず、クラウゼヴィッツの政治と戦争の関係における政治優位の基本思想はゆるがなかつ

た。80年代、ウルリッヒ・デイ・メジエは、「このクラウゼヴィッツの根本思想は現代的な意義があり、現代にも適用することができる」ものであり、共産主義諸国にも通用する、としている（『政治指導と軍事力』、前出『戦争なき自由とは』、所収、117-19ページ）。

しかし、伝統的な戦略概念をこえる総力戦時代の戦略概念が要請されていることは明らかであり、たとえばリデル・ハートは、戦争遂行を指導すべき政略として、「大戦略（高級戦略）」、「戦略（軍事的な純戦略）」を設定している（*Strategy*, 1967）。浅野祐吾も旧戦略概念にたいして、「大戦略」「総合戦略」「国家戦略」などの新概念をみちびきつつ、軍事戦略を総合戦略の一環としての「部分的総合戦略」として位置づけている（『軍事思想史入門』、1979年）。

この問題では、レイモン・アロンがクラウゼヴィッツとの関連を意識して、明快につきのよにのべているのは、注目にあたいしよう。「1945年以降、現代においては、クラウゼヴィッツとの関連性を失わずに、国家政策を政治的戦略と表現することもできる」、なぜならば、今日の「国家政策は、従来よりも多くの戦略的要素、すなわち、他の諸国に対する国家目標の設定、目標達成のための方策の選択、抵抗する意思の保持、戦闘即応の軍隊に必要な予算の配分、および戦時において必要な資源の確保、をふくんでいる」からである。かれはこれに加えて、「宣伝、わが意図の是認と顕示、貿易の非軍事的手段としての使用も、国家政策の範ちゅうである」という（『クラウゼヴィッツにおける政治的戦略の概念』、前出『戦争なき自由とは』、所収、65、69ページ）。この考えは、さきに引用した第1次大戦時のロイド・ジョージの戦略観の延長線上にあると、みることもできる。

さらに、フランスの戦略論者アンドレ・ポーフルの考え方に即して、ゴットフリード・グライナーが、「総合戦略」なるものの内容をどのようにとらえているかを、みてみよう。「総合戦略は、防衛、外交、経済の各専門分野における戦略に区分されるが、それら各種の戦略的要因の総合把握が強く求められることは当然である。そしてその整合をはかることは、クラウゼヴィッツの理念におけるように政治指導者の掌中にある」（「NATO諸国

の高級指揮官教育における政治と軍事の関係」前出『戦争なき自由とは』、所収、407ページ)。この見解はさきのゼークトの考えと一致するものであり、われわれはここに、今日のイギリス、フランス、西ドイツをつうじてクラウゼヴィッツ理論の原型が、新しいかたちの戦略概念として再構成されていることを知りうるのである。

4 現在における戦争本質問題と「現代型」

絶対的戦争

ところで、現在提起されている重要な問題は、第2次大戦の終幕に現われた核兵器のその後の発展、特に70年代に一応の整備をみた核ミサイル兵器システムによるグローバルな戦略体制が、戦争の理論にどのような影響と変化を与えたかということである。もちろんこのような大問題を小稿であつかうことは不可能なので、ここではクラウゼヴィッツの思想とのかかわりにしぼって、問題点をのべることにしたい。

問題はまず、核戦争の可能性という新しい事態に当面して、軍事思想のうえに初めて、これによって「戦争の本質」が変革されたとする見解が現われたことである。その1つの例として、マンフレッド・ヴェルナーは、いまや核兵器・核戦争が人類に言語に絶する破滅的な結果をもたらしかねないため、戦略思想・戦争の本質・世界の様相を一変させた、という(「パワーゲームにおける核兵器」、前出『戦争なき自由とは』、所収、237ページ)。しかし、核戦争の破壊力については、キッシンジャーの「総力戦が万一にも生起すれば米ソはともに破滅するであろう」(『核時代の外交』)ということとともに、常識化されており、特にこれを戦争本質の変革の理由とするには、あまりに一般的にすぎる。ヴェルナーは先につづいて、今日人類は、「戦争がとり返しのつかないものになり、政治の継続でなく、政治の終えんを意味するであろうとの恐怖心によって、人類自身に平和が強制されていることを知っている」(240ページ)とのべているが、このなかにクラウゼヴィッツ思想との関連において問題を追求する手がかりがある。

いま政治が戦争のはたすべき目的を設定し、その開始を決定したとして、いったん開始された戦争が相互に政治の存在そのものを完全抹消してし

まうならば、政治は戦争の終結を決定することはできない。政治と戦争の関係は、現代の最高兵器システムによる戦略体制のもとでは一方通行的であって、政治→戦争→政治という回路が成立しないことになる。政治→戦争の一方通行だけで、戦争→政治のフィードバックがきかず、したがって政治から政治へのサイクルが成りたないとする、これは政治と戦争の関係にもとづく戦争の本質の概念が変化したことを意味し、クラウゼヴィッツの基本命題がここでは適用不可能だということになる。

これまでは、どのような技術的生産的進歩といえども、その影響は戦争の手段・形式・様式などの実態上の変革にとどまり、戦争の全体としての本質の規定までも変えうるものではなかった。政治と戦争の関係を逆転させようとしたルーデンドルフの誤まりはすでに指摘したが、かれの提言は核戦争の時代であっても成立できないものである。しかし、戦争行為が二度と政治に環流しないという全く新しいテクノロジー的要因による戦争の変化は、まさにクラウゼヴィッツ以来の政治と戦争の関係の原則をゆるがし、戦争の本質概念の修正を要求するものである。

戦争を規制する政治そのものが戦争によって覆滅すれば、ここではおのずから戦争自体が戦争の目標となり、その限界は論理のうえでどこにも設定されなくなる。この意味で核戦争は、戦争形態上の変革であると同時に、それが政治母体に規制される相対的性格をうしなうという意味において、それ自体として「絶対的戦争」の性格をもつ。

クラウゼヴィッツの「絶対的戦争」の概念は、政治その他の現実的要因を捨象し、思惟の抽象化の作業によって導出された純粹概念であった。その意味で「現実の戦争」とげんみつに区別されるが、その方法論が論理的なものとも歴史的なものとの統一のうえにたてられていたかぎり、2つの戦争は統一的に把握されねばならなかった。クラウゼヴィッツ自身、「もしわれわれが、絶対的戦争を彷彿させるような現実の戦争を、今日この眼で見なかったとしたら、戦争の絶対的本質なるものの概念はとにかく実在性をもつものである、というわれわれの主張に疑いをさしはさむ人があったかも知れない。フランス革命戦争という短い前奏曲

ののちに、勇猛果敢なナポレオンがたちまちにして、戦争をこの点まで発展させたのである」（『戦争論』、下、262ページ）と、述べている。

これをいいかえれば、政治母体が体制間対立によって体制変革を指向するような「絶対的」性格をもつときは、その戦争もまたクラウゼヴィッツのいう「無限の剛力」を要求される「絶対的」性向をもたざるをえないということである。ブルジョア革命によってナショナリズムの対外的確立をめざす国民戦争は、敵対勢力である封建的絶対主義的勢力の体制変革によってのみ終結しようという意味で、現実にかぎりなく絶対的戦争にちかづく「絶対的」性向をもっていた。この意味での絶対的戦争は、現在でもたとえば資本主義対社会主義の体制間対立の軍事的表現として、存在する可能性がある。だが、この意味での絶対的戦争は、クラウゼヴィッツが国民戦争の現実から抽象化した概念規定の延長線上にあるものであり、論理的なものとの歴史的なものとの統一の方法論でとらえるものである。

ところが、現代の技術的要因がもたらした新事態の特質は、こうした政治と戦争の論理をこえて、「政治の延長としての戦争」「政治目的のための手段としての戦争」「戦争における政治指導の軍事指導への優位」などの基本命題をすべて無意味にするところの、直接に現実性をもった「絶対的戦争」を成立させた、という点にある。すなわち、戦争様式・形態上の変革だけでなく、クラウゼヴィッツが設定してこんにちまで通用してきた政治的戦争の本質規定が存立不可能となってきたのである。

くり返していえば、クラウゼヴィッツにおける絶対的戦争と現実の戦争の論理、戦争とは他の手段をもってする政治的交渉の継続であるとする原則は、19世紀から20世紀にかけてのどのような戦争の形態上の変化、またどのような戦争の歴史的性質の変化にもかかわらず、妥当性をもっていた。それがいまや軍事技術上の新システムの整備とともに、これらのクラウゼヴィッツの論理と原則をのりこえる新事態が現われた。体制間対立の実在性をヌキにして、したがって思惟の抽象化のプロセスを無視して、それ自体として直接に絶対的性格を具有する戦争が出現したのである。戦争はこ

の時点において、純粹概念としての「絶対的戦争」であるのではなく、直接に現実的可能性をもった「絶対的戦争」として成立する。この絶対的戦争においては、政治と戦争の既存の論理がそのままでは通用しなくなるのである。

5 むすび——クラウゼヴィッツを超えて 「クラウゼヴィッツ」へ

従来の軍事力が戦争において最大限に破壊や殺傷の、またそれらによる脅威の機能を発揮するものであったのとは正反対に、現在の核戦力はそうした機能の現実化を抑制することを要求されている。核兵器体系は、在来兵器のような「戦争の勝利のための主要手段」ではなくて、「戦争の抑止のための手段」であり、それ以外に利用ができないという自己否定的兵器なのである。最近、このような核兵器にもとづく核戦略の解説書を書いた久住忠男は、「クラウゼヴィッツの『戦争論』の理論体系が「現在の核戦略にもビタリとあてはまる永遠の生命をもっている」という。その理由は、久住によれば、「クラウゼヴィッツは戦争の原則の1つとして暴力の無限界の行使をあげているが、もし現実の世界で暴力が極限点に到達すると、この原則は適用できなくなると論じている」。ところが核戦争はこの暴力の極限点を意味するから、無限界の行使の原則は適用できなくなり、「戦争の政治上の目的がふたたびその姿を現わざるをえない」、ここにクラウゼヴィッツの理論があてはまる、というわけである（『核戦略入門』、1983年、2-3ページ）。だが問題は、この政治の規制が核戦争に通用するののかということにある。

久住はこのあとで、「クラウゼヴィッツの『戦争論』以来、『戦争は政治の延長』と考えられてきたが、核兵器を使った結果が世界の破壊をもたらすような戦争を、単に『政治の延長』といった単純な考え方ではじめることはできなくなった」（120-21ページ）として、さきの「永遠の生命」もつクラウゼヴィッツへの疑念を表白している。後の論理が正しいのであって、ここに核戦争の現代型絶対的戦争としての意味が内含されているのである。

こんにちの核均衡の状態の下での核戦争の脅威をなくするための現実政策として、久住もいうよ

うに、「2つの形の核管理政策、すなわち『核軍縮』と核による『抑止戦略』」がとられている。この抑止力でしか使えない核戦力を、戦争抑止力として有効に役立たせるためには、たえずこれを戦争遂行力として準備し強化し、即応性をもたせておかねばならない(166-67ページ)。抑止力の効果を遂行力のうらづけで保証する、そのため限りなく核戦力を増強して限りなく核戦争にちかずいていくというところに、核戦略の根本矛盾がある。はたして人類は、今後もこの2律背反の業苦から脱することができないのであろうか。

一方で、現実には通常兵器による在来戦略と通常戦争が世界のいたるところで展開されており、これと限定核戦争や全面核戦争の可能性との関係をどのように明確にして現代戦争の全体像を組み立てるのか、このことも現代の戦争理論は問われている。

イギリスの戦史学者マイケル・ハワードは、最近の論稿の1つで作戦的、後方支援的、社会的、技術的という戦略の4つの次元をあげ、第2次大戦後の戦略ポイントを指摘しつつ、核時代におけるこの4つの次元の分析の意義を強調している(The Forgotten Dimensions of Strategy, 1979,

日本クラウゼヴィッツ学会における赤木完爾の報告による)。これについて中村丈夫は、「4つの戦略次元のうち、技術的次元の独立化・優越化の傾向を認めながらも」、ハワードは「その過大評価を戒め、政治目的・作戦手段・人民参加という『クラウゼヴィッツの3位1体』の再評価に転換したとみられる」と、推論している(同学会の83年7月報告、「マイケル・ハワードの現代戦争観」)。

前記の久住も、「核戦略は在来型の軍事戦略とは比較にならない強力で完全な政治的支配を受けねばならなくなった」として、クラウゼヴィッツ的原則の再出をもとめている。

かつて仏露の2大国にはさまれたプロシアの位置は、現在超核大国の谷間にある日本の戦略的位置に通じ、クラウゼヴィッツの当時の苦悩は現在の日本人の苦悩でもある(環太平洋地域に生きのこるための方途への、1つの参考として、河野収の好著『日本地政学』, 1983年、をあげておく)。いまは『戦争論』への単なる回帰でも再生産でもなくて、クラウゼヴィッツを超えて「クラウゼヴィッツ」へ、すなわち浅野祐吾がいう『戦争論』を基盤としつつ、これを止揚して独自の理論を樹立することを、まさにわれわれが要請され、問われているのではないだろうか。(1984. 2. 12)